

8	款	土木費	1	項	道路橋梁費	2	目	道路新設改良費													
事業		事務事業名	市道新設改良費						担当	部名	都市整備部										
549		予算事業名	(市道新設改良費)						課名	道路建設課											
									電話	51-6681											
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度		終了年度																
	総合計画	施策の大綱	第 4 部		潤いのある安心して暮らせるまち																
		政策(章)	第 2 章		快適で利便性の高いまちづくり																
		施策(節)	第 3 節		地域をつなぐ道路網の整備																
		根拠法令等																			
事業目的	対象	誰を・何を	市内全域における市道整備																		
	意図	どのような状態に	安心して快適な生活道路の整備を計画的に進める。																		
成果指標	事業目的(意図)を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名														
		%	31.4	31.7	31.8	31.9	市道の走りやすさ割合(改良済延長/市道総延長)														
事業内容	手段	どのような方法で	地元ニーズに適した道路整備を進める。																		
			・市道海老江154号線外14路線(平成29年度整備予定)																		
活動指標	事業内容(手段)の量・質を提示	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名														
		千円	110,319	98,432	99,758	98,761	整備事業費														
備考	その他説明を要する事項																				
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項														
	直接事業費		110,319	98,432	99,758	98,761	財源内訳「その他」は公共施設建設基金繰入金														
	(当初予算額)		(119,656)	(100,242)	(100,237)																
	うち臨時職員人件費																				
	財源内訳	国・県支出金																			
		地方債			93,300	94,500	93,400														
その他		110,000	4,000																		
一般財源		319	1,132	5,258	5,361																
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明																		
	妥当性(a~c)	a	地元要望や地域状況を勘案し、道路利用者の利便性の向上のため道路整備を行っている。																		
	有効性(a~c)	a	地元要望や緊急性・必要性の高いものから、計画的に整備を進めている。																		
	効率性(a~c)	a	後年度に過度な負担を残さないよう有利な財源を活用しながら効率的な整備に努めている。																		
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当																		
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等																			
	廃止・休止	今後とも、安全で安心して利用できる道路の整備を計画的に進めていく。																			
	規模縮小																				
	統合・連携																				
	民間活用																				
	負担適正化																				
	やり方改善																				
現行どおり																					
拡充																					

8 款	土木費	1 項	道路橋梁費	2 目	道路新設改良費		
事業	事務事業名	市道新設改良費				担当部署	都市整備部
	549	予算事業名	(市道新設改良費)				課名
						電話	5 1 - 6 6 8 1
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
有効性	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制		
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算		項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数
事業内容	手段	どのような方法で						

8	款	土木費	1	項	道路橋梁費	2	目	道路新設改良費					
事業	事務事業名	地方道路交付金事業費						担当	部名	都市整備部			
								課名	道路建設課				
551	予算事業名	(地方道路交付金事業費)						担当	部署	51-6681			
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度				実施方法 (H28)					
	総合計画	施策の大綱	第 4 部	潤いのある安心して暮らせるまち									
		政策(章)	第 2 章	快適で利便性の高いまちづくり									
		施策(節)	第 3 節	地域をつなぐ道路網の整備									
	根拠法令等												
事業目的	対象	誰を・何を	幹線道路の整備										
	意図	どのような状態に	交付金事業の活用により、地域間や公共施設等を結ぶ幹線市道の整備を行う。										
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名						
		%	31.4	31.7	31.8	31.9	市道の走りやすさ割合(改良済延長/市道総延長)						
事業内容	手段	どのような方法で	<ul style="list-style-type: none"> <li>市道三ヶ34号線の整備(L=110m、H19~)</li> <li>市道池多615号線の整備(L=180m、H26~)</li> <li>市道大門針原線の整備(L=700m、H26~)</li> <li>市道今井北高木線の整備(L=400m、H29~)</li> </ul>										
活動指標	事業内容の活動量・提供量を提示	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名						
		千円	126,397	98,637	115,439	277,511	整備事業費						
備考	その他説明を要する事項												
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項						
	直接事業費		126,397	98,637	115,439	277,511							
	(当初予算額)		(220,407)	(211,620)	(210,393)								
	うち臨時職員人件費												
	財源内訳	国・県支出金		64,632	51,100	61,194	152,141						
		地方債		54,100	40,400	48,000	118,200						
その他													
一般財源		7,665	7,137	6,245	7,170								
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明										
	妥当性(a~c)	a	利便性の向上のため、計画的に道路整備を行っている。										
	有効性(a~c)	a	緊急性・必要性の高いものから、計画的に整備を進めている。										
	効率性(a~c)	a	後年度に過度な負担を残さないよう有利な財源を活用しながら効率的な整備に努めている。										
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当										
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等											
	廃止・休止	今後とも、地域間や公共施設を結ぶ幹線市道の整備を計画的に進めていく。											
	規模縮小												
	統合・連携												
	民間活用												
	負担適正化												
	やり方改善												
現行どおり													
拡充													

8 款	土木費	1 項	道路橋梁費	2 目	道路新設改良費		
事業	事務事業名	地方道路交付金事業費				担当部署	都市整備部
	551 予算事業名	(地方道路交付金事業費)				課名	道路建設課
						電話	5 1 - 6 6 8 1
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A	現行どおり事業を進めることが適当

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額 うち一般財源							
交付団体状況	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
	歳出に占める割合							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数
事業内容	手段	どのような方法で						